

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 里 見 治

第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）またはインターネットにより議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成23年6月22日（水曜日）18時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区銀座八丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル内 イベントホール「ベルサール汐留」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

◆当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◆法令および定款の規定に基づき、事業報告の業務の適正を確保するための体制、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は、当社ウェブサイトに掲載しております。

◆会計監査人および監査役会が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、当社ウェブサイトに掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表および個別注記表を含みます。

◆株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◆決議の結果は、決議通知に代えて臨時報告書を当社ウェブサイトに掲載いたします。

（当社ウェブサイト <http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/library/data.html>）

議決権の行使についてのご案内

【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記行使期限までに到着するように折り返しご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

（１）議決権行使方法について

- ① 当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、前記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。
- ② 「株主総会に関するお手続きサイト（議決権行使サイト）に移動」を選択（クリック）してください。
- ③ 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

（２）議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo! ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。
なお、操作方法の詳細につきましてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



- ② パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、ポケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

【議決権行使が重複してなされた場合の取扱い】

- ① 議決権行使書用紙とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

【招集ご通知の受領方法について】

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

【機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて】

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

〔ヘルプデスク〕

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	証券代行部
専用ダイヤル	0120-173-027（通話料無料）	
	（受付時間 平日9：00～21：00）	

※上記は、株式事務に関するお問い合わせ先ではありませんのでご注意ください。

(添付書類)

事業報告

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあり、一部持ち直しの動きが見られたものの、急速な円高の進行や、個人消費の低迷等を受けて景気回復の失速懸念が高まりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、福島第一原子力発電所の停止等による電力不足の影響を受けて、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続く中、UFOキャッチャー等のプライズカテゴリーを中心に市場に回復の兆しが現れております。また、さらなる市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発・供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,967億32百万円（前期比3.1%増）、営業利益は687億50百万円（前期比87.3%増）、経常利益は681億23百万円（前期比89.6%増）となりました。過年度特許料分配収入や新株予約権戻入益などにより特別利益を37億5百万円計上した一方で、製品補償関連費用や減損損失、子会社整理損などにより特別損失を143億61百万円計上した結果、当期純利益は415億10百万円（前期比104.8%増）となりました。

なお、翌連結会計年度より連結納税制度の適用を予定しており、繰延税金資産の回収可能性が見直され、従来と比べ税金費用が121億54百万円軽減されております。

また、当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年12月1日を効力発生日として行っております。

さらに、当社は自己株式の消却並びに取得について取締役会にて決議いたしました。自己株式の消却につきましては、平成22年12月10日付けで17,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.0%）を実施し、自己株式の取得につきましては、平成23年3月15日までに14,000,000株（取得価額242億87百万円）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

遊技機事業

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランドの当期主力タイトル『ばちんこCR北斗の拳』シリーズを発売し、市場から高い評価を得た結果、200千台を超える販売を記録しました。その他のタイトルも堅調に推移したほか、新たな試みとして、顧客ニーズの多様化に対応する新たなゲーム性を搭載した「デジテンシリーズ」を販売し、パチンコ遊技機全体で、343千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ蒼天の拳』、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売が堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前期実績を大幅に上回る302千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,122億93百万円（前期比32.1%増）、営業利益は642億84百万円（前期比117.9%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機 種 名	ブ ラ ン ド	販 売 台 数
ばちんこCR北斗の拳剛掌（ラオウ）シリーズ	（サミー）	123千台
ばちんこCR北斗の拳百裂（ケンシロウ）	（サミー）	78千台
ばちんこCR獣王	（サミー）	33千台
ばちんこCR科学忍者隊ガッチャマン～運命の絆～シリーズ	（サミー）	21千台
CRサムライチャンプルー2 シリーズ	（タイヨーエレクト）	17千台

パチスロ遊技機

機 種 名	ブ ラ ン ド	販 売 台 数
パチスロ蒼天の拳	（サミー）	92千台
新鬼武者	（ロデオ）	62千台
俺の空～蒼き正義魂～	（ロデオ）	38千台
パチスロ リングにかける1 ～黄金の日本J r. 編～	（タイヨーエレクト）	36千台
パチスロスパイダーマン3	（サミー）	22千台

アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『ボーダーブレイク』及び当期に発売した『初音ミク Project DIVA Arcade』など、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が好調に推移いたしました。また、主力タイトル『戦国大戦』や『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2009-2010』等のCVTキット及びカード等の消耗品、プライズ製品の販売を行いました。

海外アミューズメント機器事業においては、株式会社セガが上海精文投資有限公司と合弁で設立した、精文世嘉（上海）有限公司が中国国内におけるアミューズメント機器生産・販売の許可を取得するなど、中国におけるアミューズメント機器事業の展開に着手いたしました。

以上の結果、売上高は503億19百万円（前期比5.0%増）、営業利益は73億17百万円（前期比3.1%増）となりました。

アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、運営力強化等に取り組んだ結果、第3四半期までセガ国内既存店舗売上高は前期実績を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災及び計画停電等の影響を受け、一部店舗の営業休止及び営業時間の短縮を行った結果、セガ国内既存店舗売上高は前期比99.3%となりました。なお、17店舗の閉店を行う一方、新規出店を6店舗行った結果、当期末の店舗数は249店舗となりました。

以上の結果、売上高は457億21百万円（前期比16.6%減）、営業利益は3億42百万円（前期は営業損失13億38百万円）となり、4期ぶりに黒字転換いたしました。

コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『Sonic Colors』や『SHOGUN 2 : Total War』及び国内市場向けタイトル『ファンタシースターポータブル2 インフィニティ』など、複数のタイトルを販売いたしました。東日本大震災の影響を受けて、一部の主力タイトルの発売を翌期に延期いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしました。海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は、米国783万本、欧州823万本、日本・その他263万本、合計1,871万本となり、前期実績を下回りました。

玩具販売事業におきましては、グループ5社を中心とした「爆丸有限責任事業組合（爆丸LLP）」による『爆丸』及び『アンパンマンシリーズ』などの販売が堅調に推移したほか、新たな展開として『Zoobles（ズーブルズ）』の本格的な販売を開始いたしました。また、携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業は、『サミー777タウン』（携帯電話向け）における従量課金サービスが引き続き堅調に推移したほか、新たなプラットフォームに向けたタイトルの供給を本格的に展開いたしました。アニメーション映像事業におきましては、劇場第14弾『名探偵コナン』のヒットによる配分収入や、国内及び海外における『爆丸』のロイヤリティ収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は895億50百万円（前期比26.5%減）、営業利益は19億69百万円（前期比68.9%減）となりました。

② 対処すべき課題

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、タイトル数の絞り込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、ゲーム専用機の新たな機能や、SNS、スマートフォン向けなど、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業につきましては、旧上場子会社の完全子会社化などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、東日本大震災により、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、部材調達への懸念、企業の設備投資、個人消費など多方面に影響が及ぶ可能性があり、それらへの柔軟な対応を行うことが経営課題となっております。

③ 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当社は中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に、取引金融機関7行のシンジケート方式による総額420億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度におきましては、重要な資金調達はありません。

なお、当社グループはグループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム（以下、CMS）を、当社、サミー株式会社及び株式会社セガの3社にて導入済みですが、平成22年12月に当社の完全子会社となった3社（株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメント）を平成23年4月よりCMSグループに新たに加え、計6社にて運用してまいります。

(2) 設備投資

当社グループは、当連結会計年度において、196億86百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳といたしましては、遊技機事業における金型及び工場用地の取得を中心とした設備投資57億25百万円、及び株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設における設備投資77億1百万円であります。

(3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(4) 他の会社の事業の譲受け

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利・義務の承継

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年12月1日を効力発生日として行いました。

④ 直前三連結会計年度の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期 (当期)
		自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月 31 日	自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月 31 日	自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月 31 日	自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月 31 日
売上高	(百万円)	458,977	429,194	384,679	396,732
経常利益又は 経常損失 (△)	(百万円)	△8,224	6,636	35,925	68,123
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(百万円)	△52,470	△22,882	20,269	41,510
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失 (△)	(円)	△208.26	△90.83	80.46	163.19
総資産	(百万円)	469,642	423,938	423,161	458,624
純資産	(百万円)	281,627	242,532	256,770	285,461

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
 3. 第7期の状況につきましては、前記「①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

⑤ 企業集団の主要な事業セグメント

当グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業並びにその他事業により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

⑥ 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の事業所

本社（東京都港区）

(2) 主要な子会社の事業所

・ サミー株式会社

本社

（東京都豊島区）

川越工場

（埼玉県川越市）

支店・営業所

（8支店29営業所）

・ 株式会社セガ

本社

（東京都大田区）

アミューズメント施設

（206店舗）

(3) 企業集団の使用人の状況

従業員数（前期末比増減）

6,000名（236名減）

（注）従業員数は就業人員であり出向者を含んでおります。ただし臨時従業員は含まれておりません。

⑦ 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
サミー株式会社	18,221百万円	100.0%	パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ	60,000百万円	100.0%	アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の開発・運営、ゲームソフトウェアの開発・販売
株式会社ロデオ	100百万円	65.0% (注)	パチスロ遊技機の開発・製造・販売
株式会社サミーデザイン	40百万円	100.0% (注)	ホール建築の企画・設計・施工
タイヨーエレクトリック株式会社	5,125百万円	51.2% (注)	パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	200百万円	100.0% (注)	保守サービス・運輸・倉庫業
株式会社セガ ビーリンク	100百万円	100.0% (注)	ダーツバーの運営
株式会社ダーツライブ	10百万円	100.0% (注)	ゲーム機器及びゲームソフトウェアの企画・開発・販売
Sega Amusements U.S.A., Inc.	3,900千USドル	100.0% (注)	アミューズメント機器の輸入・製造・販売
Sega Amusements Europe Ltd.	26,485千Stgポンド	100.0% (注)	アミューズメント機器の輸入・製造・販売
Sega GameWorks U.S.A., Inc.	0千USドル	100.0% (注)	アミューズメント施設の運営
Sega of America, Inc.	110,000千USドル	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの開発管理・販売
Sega Publishing America, Inc.	41,900千USドル	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
Sega Europe Ltd.	10,000千Stgポンド	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
Sega Publishing Europe Ltd.	0千Stgポンド	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
株式会社サミーネットワークス	2,330百万円	100.0%	携帯電話、インターネット等を通じたゲーム・音楽関連コンテンツの企画・制作
株式会社セガトイズ	1,804百万円	100.0%	玩具の開発・製造・販売

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社トムス・エンタテインメント	8,816百万円	100.0%	アニメーション映画の企画・制作・販売等
マーザ・アニメーションプラネット株式会社	100百万円	100.0%	コンピュータグラフィックスアニメーションの制作、アニメーション映画の企画・制作、ライセンス事業、投資顧問業、投資事業組合（ファンド）等の運営・管理
日本マルチメディアサービス株式会社	835百万円	80.2% (注)	情報提供サービス業、コールセンター、人材派遣業

(注) 出資比率には間接保有を含んでおります。

⑧ 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,200百万円
株式会社三井住友銀行	2,400百万円
株式会社北陸銀行	1,814百万円
その他	759百万円
合 計	8,173百万円

⑨ 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円としております。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

⑩ その他企業集団の現況に関する重要事項

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 266,229,476株
- ③ 株主数 94,703名
- ④ 上位10名の株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
里 見 治	43,569,338	17.30
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス	18,128,563	7.20
有限会社エフエスシー	14,172,840	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,454,100	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,998,300	3.17
ステートストリートバンクウェストペンションファンドクライアンツエグゼンプト	4,448,554	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,283,800	1.30
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2,945,886	1.17
メロンバンクエヌエアーズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション	2,938,041	1.16
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	2,785,821	1.10

(注) 持株比率は、自己株式(14,504,662株)を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

取締役会決議日	平成22年6月30日
保有人数 当社取締役	4名
新株予約権の数 (注)1	1,720個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	172,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(1株当たり)	1,312円
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の主な行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする時は、当社取締役会の承認を得るものとする。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

- ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合
- イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合
- ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

② 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

取締役会決議日		平成22年6月30日	
新株予約権の数（注）1		34,178個	
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数		3,417,800株	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（1株当たり）		1,312円	
新株予約権の行使期間		平成24年8月1日～平成26年7月31日	
新株予約権の主な行使条件		（注）2	
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	575個 57,500株 14名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	33,603個 3,360,300株 1,861名

- （注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
2. 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。
 対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。
- ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合
- イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合
- ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

取締役会決議日	平成22年12月24日	
新株予約権の数 (注) 1	4,640個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	464,000株	
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (1株当たり)	1,753円	
新株予約権の行使期間	平成25年2月2日～平成27年2月1日	
新株予約権の主な行使条件	(注) 2	
使用人等への 交付状況	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数 4,640個 464,000株 169名

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

- ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合
- イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合
- ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
里見 治	代表取締役会長兼社長	サミー株式会社代表取締役会長、 株式会社セガ代表取締役会長
中山 圭史	代表取締役副社長 グループ代表室、 グループコミュニケーション室、 政策・渉外担当、管理部、 グループCSR推進室管掌	サミー株式会社代表取締役社長
臼井 興胤	取締役	株式会社セガ代表取締役社長
小口 久雄	取締役	サミー株式会社専務取締役
岩永 裕二	取締役	弁護士
夏野 剛	取締役	
嘉指 富雄	常勤監査役	
平川 壽男	監査役	サミー株式会社常勤監査役
宮崎 尚	監査役	株式会社セガ常勤監査役
榎本 峰夫	監査役	株式会社セガ監査役、弁護士

- (注) 1. 取締役のうち岩永裕二、夏野剛の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役の嘉指富雄、監査役のうち平川壽男及び榎本峰夫の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、東京証券取引所に対して、常勤監査役の嘉指富雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、管理部長 吉澤秀男、政策・渉外担当 深澤恒一・秋庭孝俊・堀健一郎、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 池田哲司で構成されております。

② 役員の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	6人	571百万円
監査役	2人	24百万円
計	8人	596百万円

- (注) 1. 報酬等の額には役員賞与153百万円（取締役150百万円、監査役3百万円）及びストック・オプション報酬18百万円（取締役18百万円）を含めております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催のサミー株式会社定時株主総会及び平成16年6月29日開催の株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。

③ 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	岩 永 裕 二	<p>当事業年度開催の取締役会に13回中13回（内定時取締役会12回中12回）出席し、主に弁護士としての専門的見地及び経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p>
社 外 取 締 役	夏 野 剛	<p>当事業年度開催の取締役会に13回中13回（内定時取締役会12回中12回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	嘉 指 富 雄	<p>当事業年度開催の取締役会に13回中13回（内定時取締役会12回中12回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	平 川 壽 男	<p>当事業年度開催の取締役会に13回中13回（内定時取締役会12回中12回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	榎 本 峰 夫	<p>当事業年度開催の取締役会に13回中12回（内定時取締役会12回中11回）出席し、主に弁護士としての専門的見地及び経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中11回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

④ 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の榎本峰夫氏と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

⑤ 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額	内、子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額	5人	75百万円	19百万円

- (注) 1. 報酬等の額には当社において支給予定の役員賞与3百万円(監査役3百万円)を含めております。
2. 報酬等の額には子会社において支給予定の役員賞与5百万円(監査役5百万円)を含めております。

5. 会計監査人に関する事項

① 名称
有限責任 あずさ監査法人

② 会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人の有限責任 あずさ監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

③ 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	112百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	322百万円

- (注) 1. 当社の子会社である日本マルチメディアサービス株式会社、Sega Europe Ltd.等は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

④ 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の決定は基本的に監査役会へ委ねることとし、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

(連結計算書類)

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	315,580	流 動 負 債	109,028
現金及び預金	149,006	支払手形及び買掛金	37,513
受取手形及び売掛金	56,468	短期借入金	2,857
有価証券	42,412	1年内償還予定の社債	11,892
商品及び製品	5,889	未払法人税等	26,310
仕掛品	14,916	未払費用	17,546
原材料及び貯蔵品	15,567	賞与引当金	2,373
未収還付法人税等	5,861	役員賞与引当金	956
繰延税金資産	13,795	ポイント引当金	143
その他	12,136	資産除去債務	185
貸倒引当金	△472	繰延税金負債	0
		その他	9,247
固 定 資 産	143,044	固 定 負 債	64,135
有 形 固 定 資 産	57,140	社 債	29,608
建物及び構築物	20,120	長期借入金	5,316
アミューズメント施設機器	4,550	退職給付引当金	12,656
土地	24,643	役員退職慰労引当金	1,203
建設仮勘定	1,155	繰延税金負債	2,782
その他	6,670	再評価に係る繰延税金負債	958
無 形 固 定 資 産	22,754	資産除去債務	1,848
のれん	15,559	その他	9,760
その他	7,195		
投 資 そ の 他 の 資 産	63,149	負 債 合 計	173,163
投資有価証券	44,193	純 資 産 の 部	
長期貸付金	306	株 主 資 本	289,077
敷金及び保証金	12,396	資 本 金	29,953
繰延税金資産	1,988	資 本 剰 余 金	119,784
その他	5,646	利 益 剰 余 金	164,669
貸倒引当金	△1,382	自 己 株 式	△25,329
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△13,883
		その他有価証券評価差額金	11,350
		繰延ヘッジ損益	△0
		土地再評価差額金	△5,969
		為替換算調整勘定	△19,264
		新 株 予 約 権	406
		少 数 株 主 持 分	9,861
		純 資 産 合 計	285,461
資 産 合 計	458,624	負 債 純 資 産 合 計	458,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		396,732
売 上 原 価		230,677
売 上 総 利 益		166,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		97,304
営 業 利 益		68,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	463	
受 取 配 当 金	311	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	391	
リ ー ス 資 産 運 用 収 入	92	
そ の 他	516	1,812
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	637	
売 上 割 引	198	
支 払 手 数 料	399	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	97	
為 替 差 損	206	
店 舗 解 約 違 約 金	18	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	263	
そ の 他	585	2,439
経 常 利 益		68,123

(単位：百万円)

科 目	金	額
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	315	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	52	
持 分 変 動 利 益	125	
原 状 回 復 費 戻 入 益	544	
債 務 時 効 益	167	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,174	
過 年 度 特 許 料 分 配 取 入	1,139	
そ の 他	151	3,705
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	296	
固 定 資 産 売 却 損	40	
減 損 損 失	1,502	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,308	
子 会 社 整 理 損	1,468	
の れ ん 一 括 償 却 額	204	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,177	
製 品 補 償 関 連 費 用	5,225	
災 害 に よ る 損 失	1,254	
そ の 他	1,883	14,361
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		57,467
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,460	
法 人 税 等 調 整 額	△14,140	13,320
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		44,147
少 数 株 主 利 益		2,636
当 期 純 利 益		41,510

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	29,953	171,080	132,128	△73,694	259,468
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△8,816		△8,816
当 期 純 利 益			41,510		41,510
株式交換による増加		△11,294		32,890	21,595
自己株式の消却		△40,000		40,000	－
自己株式の取得				△24,530	△24,530
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動			△155		△155
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	－	△51,296	32,541	48,364	29,609
当 期 末 残 高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
	そ 有 評 価 差 額 金	他 券 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
前 期 末 残 高	346		24	△5,966	△17,626	△23,222
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益						
株式交換による増加						
自己株式の消却						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩				△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	11,003		△24		△1,637	9,341
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	11,003		△24	△2	△1,637	9,338
当 期 末 残 高	11,350		△0	△5,969	△19,264	△13,883

(単位：百万円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
前 期 末 残 高	1,188	19,335	256,770
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△8,816
当期純利益			41,510
株式交換による増加			21,595
自己株式の消却			—
自己株式の取得			△24,530
自己株式の処分			2
連結範囲の変動			△155
土地再評価差額金の取崩			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△782	△9,474	△915
連結会計年度中の計 変動額合計	△782	△9,474	28,690
当 期 末 残 高	406	9,861	285,461

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 泉 敏 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社の普通株式を対価とし、完全子会社であるサミー株式会社を完全親会社、サミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(計算書類)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,723	流 動 負 債	9,927
現金及び預金	2,552	短期借入金	9,300
売掛金	394	未払金	21
前払費用	100	未払費用	252
未収還付法人税等	5,678	預り金	19
繰延税金資産	5,631	前受収益	2
その他	1,365	賞与引当金	99
固 定 資 産	344,652	役員賞与引当金	153
有 形 固 定 資 産	3,668	その他	79
建物	955	固 定 負 債	7,994
構築物	841	退職給付引当金	46
機械及び装置	3	繰延税金負債	7,670
車両運搬具	34	その他	276
工具、器具及び備品	415	負 債 合 計	17,921
土地	1,418	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	70	株 主 資 本	331,145
商標権	7	資本金	29,953
ソフトウェア	60	資本剰余金	193,247
その他	2	資本準備金	29,945
投資その他の資産	340,913	その他資本剰余金	163,302
投資有価証券	32,966	利益剰余金	133,748
関係会社株式	305,570	その他利益剰余金	133,748
その他の関係会社有価証券	208	繰越利益剰余金	133,748
関係会社長期貸付金	1,393	自己株式	△25,804
長期前払費用	9	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,902
その他	764	その他有価証券評価差額金	10,902
		新 株 予 約 権	406
資 産 合 計	360,375	純 資 産 合 計	342,454
		負 債 純 資 産 合 計	360,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
経 営 指 導 料	4,512	
受 取 配 当 金	27,900	32,412
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,370	5,370
営 業 利 益		27,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36	
有 価 証 券 利 息	12	
受 取 配 当 金	539	
リ ー ス 資 産 運 用 収 入	92	
そ の 他	69	750
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
支 払 手 数 料	81	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	466	
そ の 他	56	648
経 常 利 益		27,145
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,065	1,065
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	261	
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	617	
災 害 に よ る 損 失	2	881
税 引 前 当 期 純 利 益		27,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	△6,006	△5,999
当 期 純 利 益		33,328

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	29,953	29,945	257,207	287,152
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株式交換による増加			△30,521	△30,521
自己株式の消却			△63,381	△63,381
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△93,905	△93,905
当 期 末 残 高	29,953	29,945	163,302	193,247

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	109,237	109,237	△116,777	309,566
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△8,816	△8,816		△8,816
当 期 純 利 益	33,328	33,328		33,328
株式交換による増加			52,116	21,595
自己株式の消却			63,381	-
自己株式の取得			△24,530	△24,530
自己株式の処分			5	2
当 期 変 動 額 合 計	24,511	24,511	90,973	21,579
当 期 末 残 高	133,748	133,748	△25,804	331,145

	評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合 計		
前 期 末 残 高	△281	△281	1,065	310,350
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△8,816
当 期 純 利 益				33,328
株式交換による増加				21,595
自己株式の消却				-
自己株式の取得				△24,530
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,184	11,184	△659	10,524
当 期 変 動 額 合 計	11,184	11,184	△659	32,104
当 期 末 残 高	10,902	10,902	406	342,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 泉 敏 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による子会社への自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

事業報告に記載の通り、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレック株式会社は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

平成23年5月16日

セガサミーホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 嘉 指 富 雄 ㊟

社外監査役 平 川 壽 男 ㊟

監 査 役 宮 崎 尚 ㊟

社外監査役 榎 本 峰 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

平成22年12月に株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズおよび株式会社トムス・エンタテインメント（以下「株式交換完全子会社」と総称します。）を完全子会社化したことに伴い、株式交換完全子会社の定款に規定する事業目的を当社定款第2条に規定する当社が株式を保有する会社の事業目的に追加するものであります。

2. 変更の内容

（下線は変更部分であります。）

現行定款	変更案
<p>第1章 総 則 (条文を省略)</p> <p>第1条 (目的)</p> <p>第2条 当会社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理ならびにそれに付帯する業務を行うことを目的とする。</p> <p>(1) } (条文を省略)</p> <p>(22) (新 設) (新 設)</p> <p>(23) } (条文を省略)</p> <p>(34)</p> <p>(35) ジェットスキー、モーターボートおよびスキューバダイビング機器、衣料用繊維製品、毛皮製衣服、衣料雑貨品、服飾雑貨品、装身具、皮革製品、靴、鞆、袋物、室内装飾品、家具、美術工芸品、時計、眼鏡、音響機器、家庭用電気製品、化粧品、医療用消耗品、医療用機器の製造、販売ならびに輸出</p>	<p>第1章 総 則 (現行どおり)</p> <p>第1条 (目的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>(1) } (現行どおり)</p> <p>(22)</p> <p>(23) シナリオライター、声優、映像製作技術者等の要請に関する学校経営</p> <p>(24) <u>幼児を対象とした早期能力開発の企画、運営</u></p> <p>(25) } (現行どおり)</p> <p>(36)</p> <p>(37) ジェットスキー、モーターボートおよびスキューバダイビング機器、衣料用繊維製品、毛皮製衣服、衣料雑貨品、服飾雑貨品、装身具、皮革製品、靴、鞆、袋物、室内装飾品、家具、美術工芸品、時計、眼鏡、音響機器、家庭用電気製品、化粧品、医療用消耗品、医療用機器の<u>企画、開発、製造、販売</u>ならびに輸出</p>

現行定款	変更案
<p>(36) 宝石、貴金属、古物品、カメラ、文具、書籍、雑誌、楽器、スポーツ用品、日曜大工用品、園芸用品、肥料、飼料、土壤改良剤、自動車、自動車部品、自動車用品、自転車、食品、酒類、清涼飲料水、たばこ、日用品雑貨、防犯、防火、防災用緊急連絡システム機器、産業廃棄物（生ゴミ）の処理機器、太陽光発電機、食品加工機器の販売ならびに輸出入</p> <p>2. (条文を省略)</p> <p>第3条 } (条文を省略)</p> <p>第54条</p>	<p>(38) 宝石、貴金属、古物品、カメラ、文具、書籍、雑誌、楽器、スポーツ用品、日曜大工用品、園芸用品、肥料、飼料、土壤改良剤、自動車、自動車部品、自動車用品、自転車、食品、酒類、清涼飲料水、たばこ、日用品雑貨、防犯、防火、防災用緊急連絡システム機器、産業廃棄物（生ゴミ）の処理機器、太陽光発電機、食品加工機器の企画、開発、製造、販売ならびに輸出入</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>第3条 } (現行どおり)</p> <p>第54条</p>

第2号議案 取締役6名選任の件

当社取締役全員（6名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては社外取締役2名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位および担当	所有する 当社の株式数
1	さと み はじめ 里見 治 (昭和17年1月16日生)	昭和55年3月 サミー工業㈱（現 サミー㈱）代表取締役社長 平成15年11月 ㈱サミーネットワークス取締役会長（現任） 平成16年2月 ㈱セガ代表取締役会長 平成16年5月 ㈱日本アミューズメントマシン工業協会会長（現任） 平成16年6月 サミー㈱代表取締役会長CEO（現任） 平成16年6月 ㈱セガ代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 平成17年3月 ㈱日本遊技関連事業協会相談役（現任） 平成17年5月 日本電動式遊技機工業協同組合相談役 平成17年6月 ㈱セガトイズ取締役会長（現任） 平成17年6月 ㈱トムス・エンタテインメント取締役会長（現任） 平成18年12月 ㈱日本アミューズメント産業協会会長（現任） 平成19年5月 日本電動式遊技機工業協同組合理事長（現任） 平成19年6月 ㈱セガ代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 ㈱セガ代表取締役会長CEO（現任） 現在に至る	43,569,338株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位および担当	所有する 当社の株式数
2	なか やま けい し 中山圭史 (昭和17年7月23日生)	<p>平成元年9月 サミー工業(株) 入社総務部長</p> <p>平成5年6月 同社取締役社長室長</p> <p>平成12年1月 同社常務取締役社長室長</p> <p>平成16年3月 同社専務取締役社長室管掌</p> <p>平成16年10月 当社専務取締役</p> <p>平成17年4月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)取 締役</p> <p>平成17年6月 当社取締役副社長</p> <p>平成18年7月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)取 締役会長(現任)</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)</p> <p>平成20年5月 サミー(株)代表取締役社長COO(現任)</p> <p>平成20年5月 (株)ウェーブマスター取締役会長(現任)</p> <p>平成23年3月 (株)サミーネットワークス取締役(現任)</p> <p>現在に至る</p>	400,100株
3	うす い おき たね 臼井興胤 (昭和33年10月31日生)	<p>平成5年10月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ) 入社</p> <p>平成9年6月 同社取締役コンシューマ事業本部副本部長</p> <p>平成10年6月 同社執行役員コンシューマ事業統括本部CS 経営企画室長</p> <p>平成11年5月 同社退社</p> <p>平成19年6月 同社入社顧問</p> <p>平成19年6月 同社専務取締役AM統括本部長</p> <p>平成20年2月 同社取締役AM統括本部長</p> <p>平成20年5月 同社代表取締役社長COO(現任)</p> <p>平成20年6月 SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. CEO(現任)</p> <p>平成20年6月 SEGA HOLDINGS U.S.A., INC. Chairman(現 任)</p> <p>平成20年6月 当社取締役(現任)</p> <p>現在に至る</p>	2,000株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位および担当	所 有 する 当社の株式数
4	お ぐち ひさ お 小 口 久 雄 (昭和35年3月5日生)	昭和59年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス (現 ㈱セガ) 入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成16年10月 当社取締役副会長 平成17年8月 SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. CEO 平成18年5月 SEGA HOLDINGS U. S. A., INC. Chairman 平成19年6月 ㈱セガ代表取締役副社長 平成20年2月 同社代表取締役 平成20年5月 同社取締役 平成20年5月 サミー㈱取締役 平成20年6月 ㈱セガ取締役CCO 平成20年6月 当社取締役兼CCO (現任) 平成21年4月 サミー㈱専務取締役 平成21年6月 セガサミービジュアル・エンタテインメン ト㈱ (現マーザ・アニメーションプラネッ ト㈱) 取締役 (現任) 平成23年4月 サミー㈱代表取締役専務 (現任) 現在に至る	22,400株
5	いわ なが ゆう じ 岩 永 裕 二 (昭和16年4月3日生)	昭和39年4月 東鳩製菓株式会社入社 昭和45年9月 ゼネラルエアコン株式会社入社 昭和56年4月 弁護士登録 (現任) 昭和56年4月 柳田・桜木法律事務所入所 昭和59年9月 リリック・マクホース・アンド・チャール ズ法律事務所 (現ビルズベリー・ウインス ロップ・ショー・ピットマン法律事務所) パートナー (現任) 昭和59年12月 カリフォルニア州弁護士登録 (現任) 平成15年4月 Manufacturers Bank 社外取締役 平成17年6月 JMS North America Corporation 社外取締 役 (現任) 平成18年6月 太陽誘電㈱社外取締役 (現任) 平成19年6月 当社社外取締役 (現任) 現在に至る	一株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位および担当	所有する当社の株式数
6	なつ の たけし 夏野 剛 (昭和40年3月17日生)	昭和63年4月 東京ガス㈱入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 入社 平成17年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授 (現任) 平成20年6月 当社社外取締役 (現任) 平成20年6月 びあ㈱取締役 (現任) 平成20年6月 トランスコスモス㈱社外取締役 (現任) 平成20年6月 ㈱ライブウェア取締役 (現任) 平成20年6月 NTTレゾナント㈱取締役 (現任) 平成20年6月 SBIホールディングス㈱取締役 (現任) 平成20年12月 ㈱ドワンゴ取締役 (現任) 平成21年6月 ㈱ディー・エル・イー社外取締役 (現任) 平成21年9月 グリー㈱社外取締役 (現任) 平成22年1月 ビットワレット㈱社外取締役 (現任) 平成22年12月 ㈱U-NEXT取締役 (現任) 平成23年4月 ㈱CUUSOO SYSTEM社外取締役 (現任) 現在に至る	2,000株

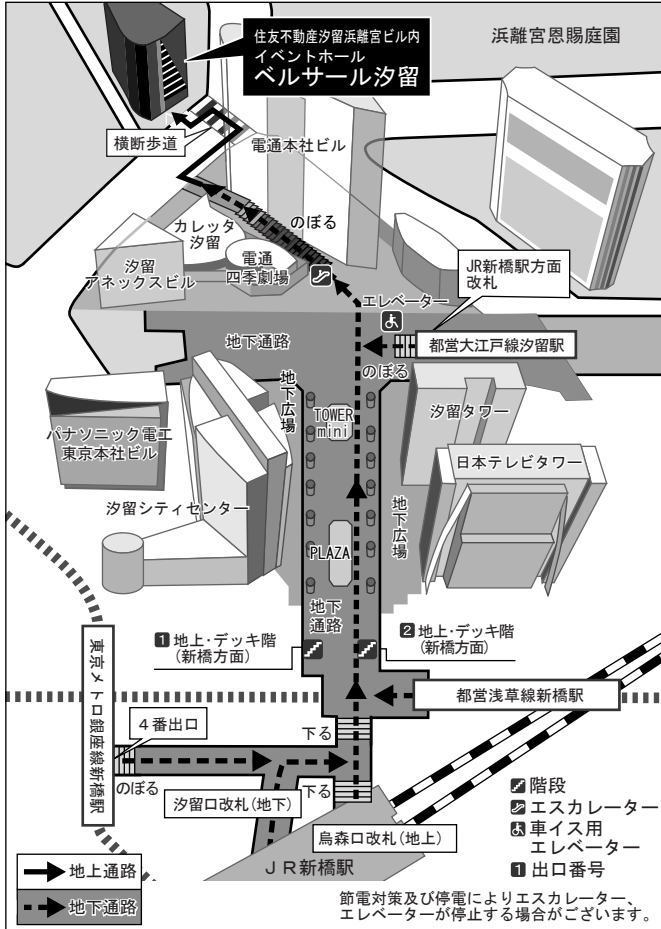
- (注) 1. 里見 治氏は、当社との間にリース契約等の取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 岩永裕二氏および夏野 剛氏は、社外取締役候補者であります。
4. 岩永裕二氏につきましては、国際弁護士としての専門的見地からグローバル企業の国際企業法務に関して高い実績をあげられており、また弁護士登録以前に企業の上級管理職として経営に携わった経験もあり、経営に関する高い見識を有しているため社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 夏野 剛氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 岩永裕二氏および夏野 剛氏の当社社外取締役在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって、それぞれ4年および3年となります。
7. 夏野 剛氏がフェリカネットワークス㈱取締役として在任中に、平成18年11月21日同社に勤務していた派遣社員が顧客データを漏洩させる事故が発生いたしました。これにつきまして夏野 剛氏は当該事実に関与しておりません。当該事実発生後にはリスク管理に関する注意喚起を積極的におこない、法令、規定等の遵守および規程等の整備ならびに再発防止の徹底等を指示するなど、その職責を果たしております。また、夏野 剛氏が三井住友カード㈱取締役として在任中に、平成19年1月30日同社が展開するインターネットサービス「Vpass」のサーバーが外部から不正アクセスを受ける事件が発生し、一部顧客カード情報が流出いたしました。同社は、警察へ被害を届け、該当する顧客へ事情を説明、謝罪するなどの対応をいたしました。これにつきまして夏野 剛氏は当該事実に関与しておりません。当該事実発生後には、システムの脆弱性を点検、監視体制の強化などの対応を指示するなど再発防止の体制構築を積極的におこない、その職責を果たしております。

以上

株主総会会場ご案内図

住友不動産汐留浜離宮ビル内 イベントホール「ベルサール汐留」

〔住所〕 東京都中央区銀座八丁目21番1号



- JR線 新橋駅 烏森口または汐留口改札より 徒歩9分
- 都営地下鉄大江戸線 汐留駅 JR新橋駅方面改札より 徒歩6分
- 東京メトロ銀座線 新橋駅 4番出口より 徒歩11分
- 都営地下鉄浅草線 新橋駅 JR新橋駅・汐留方面改札より 徒歩9分

※各路線改札出口より地下通路をお通りください。

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車での来場はご遠慮願います。

